

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 540

事務事業名	発掘調査事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	文化振興課		
課長名	三ヶ島恵利子	内線	375
担当者名	柴田亮	内線	369

基本目標		人を育むまち
政策	010301	文化の振興と生涯学習の充実
施策		文化財の保護・活用・継承
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業コード	160100	発掘調査事業

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市内に存在する埋蔵文化財		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	発掘調査は、地中の埋蔵文化財を確認できる唯一の方法であり、発掘調査を行うことで、各種開発から埋蔵文化財を保護する。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	市内の埋蔵文化財包蔵地において、各種開発が実施される場合に、工事前に試掘・確認調査を実施する。試掘・確認調査では、各土地に埋蔵されている埋蔵文化財の有無、状況等を調べ、必要な保護措置を図る。個人住宅に限っては、本調査まで事業内で対応する。		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	文化財保護法、国宝重要文化財等保存整備事業費補助金		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 調査件数	計画値	20	25	25	28	
		実績値	28	27	38		
	達成度	%	140.0%	108.0%	152.0%		
成果指標	① 周知の埋蔵文化財包蔵地における無届工事件数	計画値	0	0	0	0	
		実績値	0	1	0		
	達成度	%					
② 保護の措置を図った件数	計画値	件	12	10	6		
	実績値	件					
	達成度	%					
※調査結果によるものであるため、計画値は設定せず							

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	11,000	14,000	12,000	18,259	17,148	15,000	15,000	0
国庫支出金	5,500	7,000	6,000	8,750	8,140	7,000	7,000	
県支出金	880	1,400	1,200	1,750	1,628	1,400	1,400	
地方債								
その他					25	25	25	
一般財源	4,620	5,600	4,800	7,759	7,355	6,575	6,575	
② 人件費(千円)	8,700	14,046	12,906	9,009	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.87	1.57	1.51	0.99	・遺跡内の開発行為に伴う範囲確認調査	・遺跡内の開発行為に伴う範囲確認調査	・遺跡内の開発行為に伴う範囲確認調査	
時間外勤務(時間)	338	536	573	350	・重要遺跡の内容確認調査	・重要遺跡の内容確認調査	・重要遺跡の内容確認調査	
嘱託等人数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60				
フルコスト(①+②千円)	19,700	28,046	24,906	27,268				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	早期調整を徹底することに加えて、大型事業対応に伴って適切な予算を確保したことで、発掘調査の影響で開発工事の遅延を生じさせないようにすることができ、事業を円滑に進めている。
事業が抱える問題・課題等	大型の公共事業は減少するものの、別事業として実施する公共事業に伴う本調査案件のため、本事業の職員数が不足する状況が予測される。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	民間開発を主とする要調査案件は、毎年一定量発生し、事業費の大半が人件費のため、削減の余地がない状況である。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	公共事業に伴う確認調査は減少する見込みであるが、別事業として対応する公共工事に伴う本調査業務によって、職員の負担が増加する。整理作業にデジタル機器を導入し、作業の効率化及び製図の均質化を図ることで職員への負担軽減を図る。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	デジタルトレースの導入により、将来的な作業の効率化及び製図の汎用性向上が見込まれる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。